

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	エステール株式会社
【英訳名】	ESTELLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 朝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03-5360-2460(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小安 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区住吉町8番12号
【電話番号】	03-5360-2460(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小安 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	22,225,152	7,738,726	21,465,557
経常利益又は経常損失() (千円)	217,158	30,288	510,499
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	624,895	267,441	94,028
純資産額(千円)	-	10,532,282	11,415,226
総資産額(千円)	-	35,087,767	36,193,088
1株当たり純資産額(円)	-	1,196.16	1,349.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	113.84	48.72	17.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	18.7	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,184,815	-	415,401
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,715	-	241,453
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	358,723	-	2,473,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,479,363	4,235,804
従業員数(人)	-	2,552	2,826

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,552 (1,267)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	828 (572)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	1,003,066 千円
	ネックレス・ブレスレット	643,309
	ピアス・イヤリング	361,379
	アクセサリー他	1,187,603
	小計	3,195,359
宝飾品卸売事業		188,306
合計		3,383,665 千円

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
宝飾品 小売事業	指輪(リング)	2,356,295 千円
	ネックレス・ブレスレット	1,441,545
	ピアス・イヤリング	745,748
	アクセサリー他	2,943,885
	小計	7,487,475
宝飾品卸売事業		251,251
合計		7,738,726 千円

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの宝飾品小売事業では、下半期に売上が集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門では、米国の急速な信用収縮に端を発した世界経済の低迷と円高などにより、国内景気を牽引してきた輸出関連産業を中心に企業業績は急速に悪化し、また、個人消費では、輸出の急減速等を背景として製造業で雇用調整が広がるなど雇用環境が悪化し、雇用不安へと連鎖したことなどから、消費者心理の冷え込みが顕著となり低迷いたしました。

宝飾品製造小売を主たる事業とする当社においても、高額商品の不振などにより店舗売上が既存店で前年を大幅に下回るなど、消費低迷の逆風をまともに受ける結果となりました。

以上の状況の下、店舗展開としては、当社では、新規出店4店、退店1店で当四半期末の店舗数は222店となり、あずみ株式会社では、新規出店2店、退店2店で196店となりました。また、メガネ小売のキンバレー株式会社では、新規出店3店、退店1店で36店となりました。また、営業施策としては、前期に子会社となったあずみ株式会社とのシナジーの最大化を図るため、売れ筋商品の相互供給や共同の販売企画を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高77億38百万円、営業利益64百万円、経常損失30百万円となり、投資有価証券評価損59百万円及び繰延税金資産の一部取崩しを含む法人税等1億48百万円等により、四半期純損失は2億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<宝飾品小売事業>

当第3四半期連結会計期間の宝飾品小売事業の売上高は74億87百万円となり、営業利益は36百万円となりました。

<宝飾品卸売事業>

当第3四半期連結会計期間の宝飾品卸売事業の売上高は2億51百万円となり、営業利益は27百万円となりました。

上記セグメントの業績の営業利益については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末の30億55百万円より5億76百万円減少し、24億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億15百万円の支出となりました。これは主にファクタリングにより振替えた仕入債務を含む未払金の増加6億10百万円及び仕入債務の増加2億84百万円等の資金増加と、売上債権の増加7億61百万円及びたな卸資産の増加2億4百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億29百万円の収入となりました。これは主に定期預金の減少1億91百万円(純額)及び敷金保証金の返還1億79百万円等の収入と、固定資産の取得1億40百万円及び敷金保証金の差入れ65百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億89百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の増加5億60百万円(純額)の収入と、長期借入金の減少7億45百万円(純額)及び社債の償還3億40百万円等の支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において完了した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了
エステール株式会社	大曲店 (秋田県大仙市)	宝飾品小売事業	新設	平成20年10月
	経塚店 (沖縄県浦添市)	"	"	平成20年11月
	ミスモントロンド・モラージュ葛蒲店 (埼玉県南埼玉郡葛蒲町)	"	"	平成20年11月
	丸亀店 (香川県丸亀市)	"	"	平成20年12月
	草津店 (滋賀県草津市)	"	改装	平成20年10月
	佐久平店 (長野県佐久市)	"	"	平成20年10月
	行橋店 (福岡県行橋市)	"	"	平成20年11月
キンバレー株式会社	TGC大曲店 (秋田県大仙市)	"	新設	平成20年10月
	TGC浜北店 (浜松市浜北区)	"	"	平成20年11月
	TGC都城店 (宮崎県都城市)	"	"	平成20年11月
株式会社原宿デザインング	クレスト・プラスつくば店 (茨城県つくば市)	"	"	平成20年10月
	クレスト・プラスモラージュ葛蒲店 (埼玉県南埼玉郡葛蒲町)	"	"	平成20年11月
あずみ株式会社	ミルフローラスマーク伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	"	"	平成20年11月
	ミルフローラプレ葉ウォーク浜北店 (浜松市浜北区)	"	"	平成20年11月
	ミルフローラ金沢サティ店 (石川県金沢市)	"	改装	平成20年10月
	ミルフローラアトレ大森店 (東京都大田区)	"	"	平成20年10月
	ミルフローライオン小山店 (栃木県小山市)	"	"	平成20年10月
	ティージェーイオン下妻店 (茨城県下妻市)	"	"	平成20年10月

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完了
				総額 (千円)				
キンバレー株式会社	TGCひたちなかファッションクルーズ店 (茨城県ひたちなか市)	宝飾品小売事業	新設	9,133	-	自己資金・割賦	平成21年2月	平成21年3月
	TGCすすきのラフィラ店 (札幌市中央区)	"	"	12,878	-	"	平成21年2月	平成21年3月
	TGC天神ミーナ店 (福岡市中央区)	"	"	19,186	-	"	平成21年3月	平成21年4月

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手	完了
				総額 (千円)				
あずみ 株式会社	ミルフローラ リーフウォーク稲沢店 (愛知県稲沢市)	"	"	34,713	-	自己資金	平成21年2月	平成21年3月
	セリエルチェ上小田井店 (名古屋市西区)	"	"	46,975	-	"	平成21年3月	平成21年4月

(注) 投資予定額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,600,000	5,600,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	5,600,000	5,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	5,600,000	-	1,571,841	-	1,493,512

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 34,800 (相互保有株式) 普通株式 136,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,428,500	54,285	同上
単元未満株式（注）	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	5,600,000	-	-
総株主の議決権	-	54,285	-

（注）「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) エステール株式会社	東京都新宿区住吉町 8番12号	34,800	-	34,800	0.62
(相互保有株式) あずみ株式会社	愛知県名古屋市中区 錦三丁目20番27号	136,600	-	136,600	2.44
計	-	171,400	-	171,400	3.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	600	615	615	582	600	598	580	476	461
最低（円）	539	579	570	560	599	559	459	450	379

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,413	4,689,854
受取手形及び売掛金	2,849,242	2,682,572
商品	5,071,826	4,738,505
製品	6,981,924	6,671,162
原材料	1,768,825	1,687,374
仕掛品	1,445,071	1,574,727
その他	1,171,738	1,156,859
貸倒引当金	13,279	14,153
流動資産合計	22,235,761	23,186,902
固定資産		
有形固定資産	1 3,195,186	1 3,067,144
無形固定資産	169,205	86,505
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,335,934	6,571,033
その他	3,162,820	3,296,118
貸倒引当金	11,140	14,616
投資その他の資産合計	9,487,614	9,852,535
固定資産合計	12,852,005	13,006,185
資産合計	35,087,767	36,193,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,477	1,354,838
短期借入金	770,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	5,251,650	4,852,600
1年内償還予定の社債	1,110,000	1,020,000
未払法人税等	228,204	494,686
引当金	166,098	412,198
その他	3,056,845	2,863,877
流動負債合計	12,102,276	11,348,200
固定負債		
社債	2,410,000	2,380,000
長期借入金	8,024,600	9,033,900
退職給付引当金	1,126,452	1,112,556
役員退職慰労引当金	369,621	416,162
負ののれん	109,348	134,618
その他	413,186	352,423
固定負債合計	12,453,209	13,429,660
負債合計	24,555,485	24,777,861

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,841	1,571,841
資本剰余金	1,493,512	1,493,512
利益剰余金	3,505,461	4,225,356
自己株式	70,733	70,733
株主資本合計	6,500,080	7,219,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,827	183,016
為替換算調整勘定	16,864	4,544
評価・換算差額等合計	65,963	187,560
少数株主持分	3,966,238	4,007,689
純資産合計	10,532,282	11,415,226
負債純資産合計	35,087,767	36,193,088

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,225,152
売上原価	8,976,464
売上総利益	13,248,688
販売費及び一般管理費	13,154,045
営業利益	94,643
営業外収益	
受取利息	17,799
受取配当金	36,332
負ののれん償却額	25,309
持分法による投資利益	13,874
受取手数料	60,522
その他	76,519
営業外収益合計	230,357
営業外費用	
支払利息	358,033
為替差損	100,761
その他	83,364
営業外費用合計	542,159
経常損失()	217,158
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,313
投資有価証券売却益	639
退職給付制度改定益	38,442
受取補償金	17,082
特別利益合計	58,479
特別損失	
固定資産除売却損	46,706
関係会社株式売却損	223
店舗閉鎖損失	19,477
減損損失	51,491
事務所移転費用	11,559
役員退職慰労金	12,737
投資有価証券評価損	68,036
特別損失合計	210,231
税金等調整前四半期純損失()	368,910
法人税等	219,170
少数株主利益	36,815
四半期純損失()	624,895

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,738,726
売上原価	3,079,189
売上総利益	4,659,537
販売費及び一般管理費	1 4,594,961
営業利益	64,575
営業外収益	
受取利息	5,616
負ののれん償却額	8,436
受取手数料	23,976
その他	22,603
営業外収益合計	60,633
営業外費用	
支払利息	120,736
その他	34,760
営業外費用合計	155,497
経常損失()	30,288
特別利益	
受取補償金	3,742
特別利益合計	3,742
特別損失	
固定資産除売却損	8,724
店舗閉鎖損失	30
投資有価証券評価損	59,716
特別損失合計	68,471
税金等調整前四半期純損失()	95,017
法人税等	148,566
少数株主利益	23,858
四半期純損失()	267,441

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	368,910
減価償却費	359,073
減損損失	51,491
投資有価証券評価損益(は益)	68,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,540
賞与引当金の増減額(は減少)	202,970
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,250
受取利息及び受取配当金	54,131
支払利息	358,033
売上債権の増減額(は増加)	166,860
たな卸資産の増減額(は増加)	591,663
仕入債務の増減額(は減少)	81,730
未払金の増減額(は減少)	33,719
その他	47,585
小計	431,368
利息及び配当金の受取額	53,738
利息の支払額	353,288
法人税等の支払額	453,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	227,000
定期預金の払戻による収入	200,000
固定資産の取得による支出	436,902
敷金及び保証金の差入による支出	217,265
敷金及び保証金の回収による収入	510,628
その他	39,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000
長期借入れによる収入	3,200,000
長期借入金の返済による支出	3,810,250
社債の発行による収入	962,820
社債の償還による支出	880,000
割賦債務の返済による支出	64,131
リース債務の返済による支出	7,184
配当金の支払額	94,999
少数株主への配当金の支払額	84,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,756,441
現金及び現金同等物の期首残高	4,235,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,479,363

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、ディ アラフジャパン株式会社は所有全株式 を譲渡したため、持分法適用の範囲か ら除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の 変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として個別法による原価 法によっておりましたが、第1四半期連結 会計期間より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号平成18年 7月5日)が適用されたことに伴い、主と して個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の 損益への影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微 であるため、記載を省略しております。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会 社の会計処理に関する当面の取扱い」の適 用 第1四半期連結会計期間より、「連結財 務諸表作成における在外子会社の会計処理 に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号平成18年5月17日)を適用し、連結決 算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益に与える影響は ありません。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一部の国内連結子会社において、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している減価償却資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに前連結会計年度末以降に生じた経営環境及び一時差異の発生等の著しい変化を加味する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に確定給付年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として38,442千円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,617,153千円です。</p> <p>2. 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京成都市開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティー・エム・ディー</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,288</td> </tr> </table>	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,561,147千円です。</p> <p>2. 偶発債務 当社のリース会社からの店舗の賃借につき、当該リース会社に当該店舗を賃貸している原所有者の当該リース会社に対する敷金返還債務について、次のとおり連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京成都市開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,704千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティー・エム・ディー</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,288</td> </tr> </table>	京成都市開発株式会社	14,704千円	株式会社ティー・エム・ディー	10,584	計	25,288
京成都市開発株式会社	14,704千円												
株式会社ティー・エム・ディー	10,584												
計	25,288												
京成都市開発株式会社	14,704千円												
株式会社ティー・エム・ディー	10,584												
計	25,288												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,735,936千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,900</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">3,021,993</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。</p>	給与手当	5,735,936千円	賞与引当金繰入額	157,887	役員退職慰労引当金繰入額	24,900	支払家賃	3,021,993	貸倒損失	1,035
給与手当	5,735,936千円									
賞与引当金繰入額	157,887									
役員退職慰労引当金繰入額	24,900									
支払家賃	3,021,993									
貸倒損失	1,035									

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,254,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,275</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">1,022,690</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループでは、下半期に売上が集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく少なくなっております。</p>	給与手当	2,254,510千円	賞与引当金繰入額	157,887	役員退職慰労引当金繰入額	8,275	支払家賃	1,022,690
給与手当	2,254,510千円							
賞与引当金繰入額	157,887							
役員退職慰労引当金繰入額	8,275							
支払家賃	1,022,690							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,960,413 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	481,049
現金及び現金同等物	2,479,363

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 110,751株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,390	17円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,487,475	251,251	7,738,726	-	7,738,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,319	31,833	33,152	33,152	-
計	7,488,794	283,084	7,771,879	33,152	7,738,726
営業利益又は損失()	36,972	27,643	64,616	40	64,575

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	宝飾品小売事業 (千円)	宝飾品卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,828,633	1,396,519	22,225,152	-	22,225,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,380	73,851	80,231	80,231	-
計	20,835,013	1,470,371	22,305,384	80,231	22,225,152
営業利益又は損失()	40,428	128,175	87,747	6,896	94,643

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

(1) 宝飾品小売事業 店舗販売・展示会販売等

(2) 宝飾品卸売事業 国内販売・ルート販売等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,196.16 円	1株当たり純資産額 1,349.46 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,532,282	11,415,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,966,238	4,007,689
(うち少数株主持分)	(3,966,238)	(4,007,689)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,566,043	7,407,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	5,489	5,489

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 113.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 48.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失()(千円)	624,895	267,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	624,895	267,441
期中平均株式数(千株)	5,489	5,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が第1四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

エステール株式会社

取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 霧生 卓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 登 三樹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。